

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				部内優先順位
事 業 名	自殺予防対策事業					13
目 的	「墨田区自殺対策計画」(平成31年3月策定)に基づき「基本施策」及び「重点施策」を実施、また各課の進捗状況を確認していく。					主管課・係(担当)
						保健予防課保健予防係
						03(5608)6506
対 象 者	墨田区民及び各関係機関、関係部署					
根 拠 法 令 関 連 計 画	自殺対策基本法 自殺総合対策大綱 東京都自殺総合対策計画 墨田区自殺対策計画					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4・非常勤1/委託先:CNSネットワーク協議会	
事 業 内 容	①地域におけるネットワークの強化(地域・医療機関、庁内におけるネットワーク会議 計4回開催) ②自殺対策を支える人材の育成(ゲートキーパー研修実施、ゲートキーパー手帳印刷) ③区民への啓発と周知(自殺対策強化月間における啓発等) ④生きることの促進要因への支援(相談窓口の設置、未遂者支援について区内3次救急病院と連携) ⑤児童・生徒・若者への支援(SOSの出し方に関する教育の推進、若者の居場所支援)					
経 過	開始年度	平成23年度			終了予定	
	平成22年度墨田区保健衛生協議会「こころの健康・自殺予防対策分科会」から出された「自殺予防対策に関する提言」を受け、平成23年度から地域・医療機関・区役所庁内におけるネットワーク会議を開催し、各関係機関のネットワーク構築を図っている。各種パンフレットの作成、自殺予防に関する講演会、ゲートキーパー研修、職員研修等を行い、区としての対策を進めてきた。平成30年度は自殺対策基本法(改正)に基づき本区の自殺対策計画を策定した。(平成31年3月策定)					
議 会 質 問 の 状 況	令和4年度予算特別委員会で自殺対策事業費について、自殺死亡率について質問あり。					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・自殺対策ネットワーク会議は7月と2月実施予定。 ・関連部署に「墨田区自殺対策計画」の進捗状況調査実施予定。					

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		6,302	7,896	6,951	7,712	7,304	8,227
A.決算額(令和6年度は見込み)		4,442	6,901	6,385	7,412	6,922	8,227
財 源	国						
	都	2,382	4,017	3,911	4,541	4,853	4,711
	その他						
一般財源		2,060	2,884	2,474	2,871	2,069	3,516
執行率(%)		70.5%	87.4%	91.9%	96.1%	94.8%	100.0%
B.人コスト				10,555	13,098	10,284	
総事業決算額(A+B)		4,442	6,901	16,940	20,510	17,206	
予算書P(令和6年度)		P183-7		執行実績報告書P(令和5年度)		P122-7	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度職員給与費1名	2,793	報酬	会計年度職員給与費1名	2,798	報酬	会計年度職員給与費1名	2,966
職員手当等	会計年度職員給与費1名	559	職員手当等	会計年度職員給与費1名	605	職員手当等	会計年度職員給与費1名	1,151
報償費	自殺予防対策事業通訳謝礼、出席者謝礼	277	報償費	自殺予防対策事業通訳謝礼、出席者謝礼	284	報償費	自殺予防対策事業通訳謝礼、出席者謝礼	483
旅費	自殺予防対策事業関連	13	旅費	自殺予防対策事業関連	14	旅費	自殺予防対策事業関連	31
需用費	消耗品、印刷製本費等	1,070	需用費	消耗品、印刷製本費等	541	需用費	消耗品、印刷製本費等	881
役務費	通信運搬料	42	役務費	通信運搬料	19	役務費	通信運搬料	31
委託料	若者の居場所支援事業の委託	2,629	委託料	若者の居場所支援事業の委託	2,629	委託料	若者の居場所支援事業の委託	2,644
使用料及び賃借料	若者の居場所支援事業の会場使用料	30	使用料及び賃借料	若者の居場所支援事業の会場使用料	32	使用料及び賃借料	若者の居場所支援事業の会場使用料	40

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	ゲートキーパー研修参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		300	R7	目標	200	200	200	200
				実績	238	327	146	418
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	300	300	300	300	300	300
		実績	389	428	296	510		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ゲートキーパーを増やすことで自殺対策の重要性に対する関係者・区民の理解を深め、自殺者数の減少を図る。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	自殺死亡率				単位	人/人口10万
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	R7	目標	—	18.6	18.1	17.6
				実績	10.3	17.7	17.11	14.35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17	16.5	16	15.4	14.9	14.3
		実績	13.82	15.6	14.51	15.36		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	自殺総合対策大綱では、今後10年間の目標を平成27年度比で30%以上減少としている。 墨田区自殺対策計画では、平成27年の自殺死亡率19.7を令和8年までに13.8以下としている。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	自殺率の減少は単年度では評価できず、経年的に見ると減少傾向にあったが、令和3年に微増、令和4年は減少したが、令和5年に微増した。新型コロナウイルス感染症の影響もまだ考えられるため、今後も動向を注視していく必要がある。また、事業内容についても精査し、より効果的な事業を展開していく。

課題・問題点
○ 平成28年度4月に改正された自殺対策基本法に基づいて、平成31年3月「墨田区自殺対策計画～未来へつなぐころこのちのサポートプラン」を策定した。すべての区市町村が取り組む「基本施策」、墨田区の自殺の実態を踏まえた「重点施策」について推進し、自殺率の減少を目指す。 ○ 自殺未遂者に対する支援は区内にある都立墨東病院(第3次救急)の精神科医療との更なる連携強化が課題となっている。

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				部内優先順位
事 業 名	区民の健康度評価研究事業					14
目 的	「健康」をテーマに大学とのパートナーシップのもと、健診・医療・介護データの分析や地域診断に係る調査から、区民・地域の健康度を見る化し、課題解決に向けた効果的な施策を導き、実践・検証することにより、健康度を向上させる。					主管課・係（担当）
						保健計画課データ活用推進担当 03－5608－1305
対 象 者	全区民					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区SDGs未来都市計画、すみだ健康づくり総合計画					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2人・千葉大学予防医学センター	
事 業 内 容	千葉大学との連携により、健診・医療・介護等の健康に関するデータを分析し、健康に影響を及ぼす社会的な要因を地域レベルで見える化する。当該結果を踏まえ、事業効果の測定や計画策定支援、課題解決に向けた効果的な施策の提言など、区民の健康度の向上に寄与する取組を行う。					
経 過	開始年度	令和3年度		終了予定	令和5年度	
	【R3年度】 千葉大学予防医学センターと区民の健康度評価研究事業委託契約を結び、区が保有する保健・医療・介護データを基に、社会的要因との相関関係を調査研究した。 【R4年度】 R3年度の研究結果について、報告会を開催し、区職員や関係団体と地域の健康課題を共有するとともに、圏域ごとの健康課題を定量的に確認するための手段として、見える化ツールの公開を行った。さらに、区が実施したニーズ調査を活用し、見える化の充実を図った。 【令和5年度】 「区民の健康度評価研究事業報告書」としてまとめ、地域診断ツール活用のためのワークショップを高齢者支援 総合センターを対象に開催した。また、歩数測定プログラムの体験会を実施した。					
議 会 質 問 の 状 況	[令和5年2月議会]健康度評価を生かした事業展開について [令和5年6月議会]健康度評価事業の活用について					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）				6,000	5,000	5,000	
A.決算額（令和6年度は見込み）				6,000	5,000	5,000	
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源				6,000	5,000	5,000	
執行率（%）				100.0%	100.0%	100.0%	
B.人コスト				1,759	2,554	5,294	
総事業決算額（A+B）				7,759	7,554	10,294	
予算書P（令和6年度）		執行実績報告書P（令和5年度）			P132-10		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	千葉大への委託	5,000	委託料	千葉大への委託	5,000			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	千葉大学との打合せ回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		15	R5	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		10	12	15		
		実績		10	12	15		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	打合せをしっかりと行うことで、より区制に役立つ評価が可能となるため							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	墨田区に「ずっと住み続けたい」と思う区民の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		52	7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標		52	52	52	52	52
		実績		39	42.6	—		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	「ずっと住み続けたい」と思うことは、大学研究機関と連携して区の健康度を区民の健康保持増進に寄与する環境整備を実施している指標となるため。すみだ健康づくり総合計画のアウトカム指標を目標値として設定している。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	令和3年から3年間の研究を行い、分析や健康課題が明確になったため。

課題・問題点

令和5年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				部内優先順位
事 業 名	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築費					15
目 的	精神障害者の生活の場を「入院医療中心から地域生活へ」という理念のもと、精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく暮らすことができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」を構築することが掲げられ、制度等の整備が加速度的に進んでいる。区としても必要な体制を整備し、地域の実情に応じたシステムを構築していく。					主管課・係（担当）
						保健予防課保健予防係
						03-5608-6506
対 象 者	精神障害者、支援者					
根 拠 法 令 関 連 計 画	精神保健福祉法、障害者総合支援法、墨田区障害福祉計画、すみだ健康づくり総合計画					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4・非常勤1	
事 業 内 容	・精神障害者の地域生活を支援するため、保健、医療及び福祉関係者による協議の場として、令和5年度までは「精神障害者地域生活支援協議会」を令和6年度からは「自立支援協議会精神部会」を開催する。 ・措置入院患者等が円滑に地域生活に移行し、地域で安心して生活できるように区・医療機関・福祉サービス事業所等関係者が連携・協力し、社会復帰促進等のために必要な退院後の医療等の支援を包括的に提供できるよう退院後支援を行う。 ・精神障害者の地域生活を支援するため、地域生活支援拠点の面的な体制整備事業として「精神障害者自立生活体験事業」を行う。 ・精神保健相談員（会計年度任用職員）1名を配置し、区長同意による医療保護入院者等を訪問して外部との面会交流の機会を確保し、その権利擁護を図るとともに、障害福祉サービス等の情報提供を行い、地域移行につなげる入院者訪問支援事業を行う。 ・内科疾患等を有する入院患者を訪問し、医療的見地から退院の可能性を判断すると共に精神疾患の状況を確認する地域移行促進事業を行う。					
経 過	開始年度	令和元年度			終了予定	
	「第5期障害福祉計画に係る国の基本指針」 令和2年度末までに、保健、医療、及び福祉関係者による協議の場を設けることとしている。 当区ではR元年度に墨田区地域自立支援協議会専門部会「精神部会」を「墨田区精神障害者地域生活支援協議会」として発足させた。 ・長期入院患者の地域移行を促進するため、指定一般事業所が実施する障害福祉サービスの地域移行支援事業について、病院等への交通費や退院時の支援に係る経費の一部を補助する地域移行促進事業補助金は令和元年度8月より開始し、令和5年度に終了した					
議 会 質 問 の 状 況	なし					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・自立支援協議会精神部会を年3回実施予定。 ・退院後支援検討会議を随時実施。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）			2,172	1,868	7,342	6,947	10,288
A.決算額（令和6年度は見込み）			490	632	5,991	5,939	10,288
財 源	国		232	315	2,995	2,969	5,360
	都						
	その他						
一般財源			258	317	2,996	2,970	4,928
執行率（%）			22.6%	33.8%	81.6%	85.5%	100.0%
B.人コスト					15,542	11,945	
総事業決算額（A+B）			490	632	21,533	17,884	
予算書P（令和6年度）		P161-11		執行実績報告書P（令和5年度）		P99-上11	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼等	97	報償費	講師謝礼等	505	報酬	会計年度職員報酬	2,703
旅費	連絡旅費等	40	旅費	連絡旅費等	73	職員手当等	会計年度職員手当	787
役務費	郵便料金	35	需用費	事務用品等	209	報償費	講師謝礼等	503
委託料	自立生活体験事業委託	5,484	役務費	郵便料金	23	旅費	連絡旅費等	481
負担金補助	地域移行補助金	335	委託料	自立生活体験事業委託	4,905	需用費	事務用品等	174
			負担金補助	地域移行補助金	228	役務費	郵便料金	30
						委託料	自立生活体験事業委託等	5,610

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	自立支援協議会精神部会(R1～R5:精神障害者地域生活支援協議会及び分科会)の開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	R7	目標				5
				実績				5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	6	6	6	6
		実績	7	10	10	7		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	協議の場において、地域の実情に応じた課題を検討し、地域の実情に応じたシステムの構築を図る。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	「入院医療中心から地域生活へ」地域移行支援の人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		20	R7	目標				3
				実績				1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	8	11	14	17	20
		実績	4	6	6	7		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく暮らすことができるよう、地域移行支援を行う。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく暮らすことができるように制度の整備を進め、基幹相談支援センターや障害福祉サービス事業所と情報共有を図り、連携を強化していく。基幹相談支援センターと連携、地域の実情に応じたシステムを構築し、利用者の利便性を向上する。

課題・問題点
精神障害者が地域の一員として安心して暮らすためには、地域の理解や支援体制の整備が急務である。

令和6年度 補助金評価シート

補助金名称	地域移行促進事業補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	精神保健福祉法、障害者総合支援法、墨田区障害福祉計画、すみだ健康づくり総合計画			保健予防課保健予防係		
補助概要	長期入院患者の地域移行を促進するため、指定一般事業所が実施する障害福祉サービスの地域移行支援事業について、病院等への交通費や退院時の支援に係る経費の一部を補助する。			03-5608-6506		
目的	長期入院患者の地域移行を促進し、精神障害者が地域の一員として安心して生活できるような地域づくりを進める。					
対象	区内の指定一般事業所					
基準	区独自基準					
補助条件	・ 交通費補助：1,200円/回。月5回を限度 ・ 遠隔地補助：月1回訪問の場合3,000円、月2回以上訪問の場合5,000円 ・ 退院補助：退院に至ったケース1人につき1回100,000円（近隣住民との調整、住居探し等） * 補助対象とするには、事前に精神障害者障害福祉サービス支給決定委員会において審議要。					
経過	開始年度	令和元年度		終了予定	令和5年度	
	令和元年度8月事業開始 令和2年度長期入院患者1人が地域移行支援により退院、退院補助実績1件 令和3年度長期入院患者2人が地域移行支援により退院、退院補助実績2件 令和4年度長期入院患者3人が地域移行支援により退院、退院補助実績3件 令和5年度長期入院患者2人が地域移行支援により退院、退院補助実績2件					
議会質問の状況	なし					
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 3月末までに補助金申請し、5月末までに交付。					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）			1,116	1,028	1,028	828	0
決算額（令和6年度は見込み）			117	632	335	228	0
財源	国		59	315	167	114	0
	都						
	その他						
一般財源			58	317	168	114	0
執行率（％）			10.5%	61.5%	32.6%	27.5%	#DIV/0!

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付事業所数				単 位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	R7	目標				1
				実績				1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	3		
		実績	2	3	4	4		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		補助事業所が増えることにより地域移行者が増加することつながるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	地域移行者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	R7	目標				1
				実績				1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3		
		実績	1	2	3	2		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		地域移行者数の増加は、長期入院者等精神障害者が地域の一員として生活できる地域づくり推進の目安となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	本補助金を令和5年度にて廃止する代わりに、令和6年度より入院者訪問支援事業及び地域移行促進事業を開始することで長期入院患者等の地域への移行につなげる。

課題・問題点
精神障害者が地域の一員として安心して暮らすためには、地域の理解や支援体制の整備が急務である。

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				部内優先順位
事 業 名	すみだ健康情報システム					16
目 的	区民の健康、保健及び衛生に関する情報をシステム構築し、区民の健康管理を支援するとともに保健所業務の合理化、強化を図る。					主管課・係（担当）
						保健計画課保健計画担当 03－5608－6189
対 象 者	すべての区民					
根 拠 法 令 関 連 計 画	なし					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、日本コンピュータ株式会社等	
事 業 内 容	各種検診・健診等のデータを、一元的かつ経年的にコンピュータで蓄積、管理することにより診断や相談、指導の充実を図る。また、蓄積データを活用して、衛生統計の作成、事業の立案資料等を提供することで、一次予防対策を強化する。					
経 過	開始年度	平成5年度			終了予定	
	平成 5年 4月：医療施設情報システム、ワンワンシステム 平成 5年10月：環境衛生情報システム、食品衛生情報システム、人口動態システム 平成 6年 4月：集合給食施設システム、栄養指導システム、予防接種システム 平成 7年 4月：区民健康診査システム、がん検診システム 平成 8年 4月：母子健康診査システム、健康相談システム 平成17年 8月：衛生系システム更新 平成19年 4月：予防系システム、パッケージソフトによる新システム稼動 平成20年 4月：特定健診オプション導入 平成24年 1月：システム再リリース 平成25年 1月：システムバージョンアップのうえ新リリース（システムリプレイス） 平成30年 1月：システムバージョンアップのうえ新リリース（システムリプレイス） 令和 5年 1月 ～令和6年10月：システム再リリース					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 保健予防課、向島保健センター、本所保健センター 令和6年度の新保健施設移転に合わせ、システム機器のリプレイスを予定している。また、その後、令和7年度までには、国が示す標準仕様書に基づき、システムを入れ替える必要がある。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		43,675	42,980	55,020	36,738	30,452	142,779
A.決算額（令和6年度は見込み）		42,773	40,657	49,993	35,177	27,900	142,779
財源	国			4,540		9,240	114,840
	都						
	その他						
一般財源		42,773	40,657	45,453	35,177	18,660	27,939
執行率（%）		97.9%	94.6%	90.9%	95.8%	91.6%	100.0%
B.人コスト		3,495	3,529	3,518	3,272	3,405	
総事業決算額（A+B）		46,268	44,186	53,511	38,449	31,305	
予算書P（令和6年度）		P182-5		執行実績報告書P（令和5年度）		P122-5	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	プリンタ備品	183	需用費	プリンタ備品	174	需用費	プリンタ備品	213
委託料	データ入力等	15,007	委託料	データ入力等	24,954	委託料	標準化対応等	131,896
使用料及び賃借料	システム借上	19,987	使用料及び賃借料	システム借上	2,772	使用料及び賃借料	システム借上	10,670

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	システム定例会等の打合せ回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	R7	目標	12	12	12	12
				実績	12	12	12	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	6	6	6	6		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	システムの効率化や法改定等による改修に向けた議論を重ねることにより、今後の円滑なシステム管理を実現することが可能となるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	保守対応件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		30	R7	目標	30	30	30	30
				実績	23	25	32	23
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	30	30	30	30	30	30
		実績	19	26	25	26		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保守対応の件数が多いほど、システムを有効に利用することが可能となり、事務の効率化や合理化を図ることが可能となるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区民の健康管理を支援するとともに、保健所業務の効率化を図るため、円滑に標準化等への対応を進める。

課題・問題点
・健康情報システムの標準化やガバメントクラウドの活用など、国の方向性を踏まえ、システムのリプレイスや改修等を進める必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				部内優先順位
事 業 名	健康づくり普及啓発事業					17
目 的	平均寿命が延びている一方で、社会環境の変化等により、生活習慣病の増加が問題となっている。日常生活の在り方と深く関連しており、健康の保持・増進のために、運動習慣の定着や健康的な生活の確立を図る。そのために適度な運動等、健康づくりを実践するための環境を整える。薬物乱用防止啓発活動を推進し、地域住民や小中学校等の生徒を対象に、薬物に関する正しい認識と理解を深める。					主管課・係（担当）
						健康推進課地域保健担当 生活衛生課生活環境係
						03-5608-8514
対 象 者	「運動習慣」については、運動の習慣が定着されていない区民。 「女性の健康づくり支援」については、すべての世代の女性。 「薬物乱用防止啓発活動」については、地域住民や小中学校等の生徒。					
根 拠 法 令 関 連 計 画	健康増進法、健康日本21、墨田区基本計画、すみだ健康づくり総合計画、女性の健康づくりプラン、薬物乱用対策推進本部の設置について（平成9年1月17日閣議決定）					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤5、委託先：（公社）日本フィットネス協会	
事 業 内 容	●「すみだ花体操」 すべての世代における運動習慣定着に向けて、すみだ花体操普及員会（普及員養成講座の修了生の会）の活動を支援し、いつでもどこでも気軽にできる区民健康体操「すみだ花体操」を一層普及させる。 ●「女性の健康づくり支援」 生涯を通じて健康で明るく、充実した日々を過ごせるよう応援する。 ●「薬物乱用防止啓発活動」 東京都薬物乱用防止推進墨田地区協議会が実施する啓発活動を支援する。					
経 過	開始年度	平成18年度		終了予定		
	平成18年3月策定の「区民の健康づくり総合計画」を普及啓発する事業として実施 平成18年度 健康フェスティバルの実施、健康づくりリーフレットの作成 平成19年度 区民健康体操の製作、健康生活実践ガイドの作成 平成20年度 区民健康体操の普及啓発 平成21年度 薬物乱用防止対策の経費を新規計上 平成26年度 すみだ花体操普及員会設立 平成29年度 女性の健康づくりの統合・新規計上 平成30年度 女性の健康づくり応援キャンペーンの実施 ※すみだ花体操普及員養成講座を実施した（H24、25、26、30、31） ※令和2年度から禁煙啓発活動関連経費を受動喫煙防止対策事業へ統合 ※令和2年度から薬物乱用防止対策の経費を生活衛生課に移行					
議 会 質 問 の 状 況	なし					
そ の 他 特 記 事 項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		1,170	602	594	727	835	1,155
A.決算額（令和6年度は見込み）		1,013	509	418	560	729	1,155
財源	国	208	0	0	0	0	0
	都	155	224	188	232	319	327
	その他						
一般財源		650	285	230	328	410	828
執行率（%）		86.6%	84.6%	70.4%	77.0%	87.3%	100.0%
B.人コスト			-	3,518	2,454	2,554	
総事業決算額（A+B）		1,013	509	418	3,014	3,283	
予算書P（令和6年度）		P190-4		執行実績報告書P（令和5年度）		P131-6	

予算・決算の内訳（単位：千円）									
令和４年度（決算）			令和５年度（決算）			令和６年度（予算）			
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額	
報償費	講師謝礼	45	報償費	講師謝礼	45	報償費	講師謝礼	45	
旅費	普通旅費	2	旅費	普通旅費	2	旅費	普通旅費	8	
需用費	消耗品費	169	需用費	消耗品費	229	需用費	消耗品費	356	
役務費	通信・保険料	36	役務費	通信・保険料	45	役務費	通信・保険料	51	
委託料	委託料	308	委託料	委託料	408	委託料	委託料	445	
							使用料及び賃借料	5	
							備品購入費	245	
事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	「すみだ花体操」普及啓発活動参加者数					単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		30,000	R7	目標	18,000	26,000	26,000	27,000	
				実績	25,625	19,292	20,653	12,206	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	27,000	28,000	28,000	29,000	29,000	30,000	
		実績	6,794	8,284	9,947	11058			
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	参加者数は「すみだ花体操」の普及啓発の状況を知ることができるため。								
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	女性における健康診断の受診率					単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		90	R7	目標	90	90	90	90	
				実績	54.9	55.1	55.5	54.6	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	90	90	90	90	90	90		
	実績	51.1	54.2	52.4	52.6				
	指標の選定理由及び目標値の理由								
女性の健康診断受診率が増加することは疾病の早期発見・早期治療につながるため。「すみだ健康づくり計画」では、R7までに女性の健康づくり普及啓発として、健診受診率が90%まで増加することを目標としている。									
評価結果			評価についての説明・今後の方向性等						
統合や縮小を検討			区民が運動習慣を身につけ、持続的に生活習慣病を予防し健康の保持増進に努められるよう、事業を継続して実施する必要がある。 今後は国・都の動向にあわせ、女性の健康づくりの更なる充実を目指すとともに、類似事業である「健康教育事業」に統合し、施策の充実を図る。						
課題・問題点									
すみだ花体操普及員活動を活性化し、フレイルの予防をはじめとした区民の健康づくりの機会を拡充していく必要がある。									

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				部内優先順位
事 業 名	地域健康づくり事業					18
目 的	区民の健康づくり総合計画に基づき、健康に関する当区の現状や地域の特性を明らかにし、区民の生活習慣改善のため、よりきめ細やかなサービスの提供を目指す。					主管課・係（担当）
						健康推進課地域保健担当
						3611－6135
対 象 者	町会・自治会員を対象とした区民					
根 拠 法 令	健康増進法					
関 連 計 画	すみだ健康づくり総合計画					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤10 ※ 他事業兼務	
事 業 内 容	区民の健康意識の向上を目的に、区内各地域の要望に応じ、主に町会・自治会を中心に専門職員等が出向き、健康に関する講演、相談等を行う。					
経 過	開始年度	平成9年度			終了予定	
	平成9年度から「健康情報基礎資料の調査・分析」をもとに、優先重点地域に対して健康教育、情報提供、保健指導を実施。 平成18年度から「区民の健康づくり総合計画」に基づき区民の健康づくりの一環として地区別に健康講座等を実施。 平成28年度から「すみだ健康づくり総合計画」に基づき地域での自主的な健康づくり活動を支援。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	令和6年度、「健康教育事業」に事業統合。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算現額（事業費）		467	461	478	409	416	—
A.決算額（令和６年度は見込み）		243	338	330	284	305	—
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		243	338	330	284	305	—
執行率（％）		52.0%	73.3%	69.0%	69.4%	73.3%	
B.人コスト			5,250	5,280	4,089	4,089	
総事業決算額（A+B）		243	5,588	5,610	4,373	4,394	
予算書P（令和６年度）		執行実績報告書P（令和5年度）			P131-3		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師への謝礼	0	報償費	講師への謝礼	21			
使用料及び賃借料	骨密度測定器借上げ	284	使用料及び賃借料	骨密度測定器借上げ	284			

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	健康講座等の実施				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		54	令和7年度	目標	49	50	50	51
				実績	49	35	23	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	51	52	52	53		
		実績	0	0	1	3		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	町会、自治会の区域ごとに保健衛生協力員と協力し、地域の要望に応じた健康講座を実施することにより、区民の健康意識の向上を図る必要がある。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	受講者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,190	令和7年度	目標	1,100	1,110	1,120	1,130
				実績	1,138	1,148	755	401
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,140	1,150	1,160	1,170		
		実績	0	0	15	67		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	コロナ禍による事業実施を見合わせた影響により、事業再開後も、町会、自治会活動に参加をする区民が減少傾向になることが予測されるため、受講者数増にはすぐにはつながらないが、誰もが住み慣れた地域で仲間と一緒に楽しみながら健康づくりを行うことで、受講者数の増加を狙う。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	類似事業を統合（「健康教育事業」に集約したうえで事業継続）

課題・問題点
事業周知

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる	部内優先順位
事 業 名	健康教育事業		19
目 的	区民が自らの健康状態を把握し、疾病の早期発見、早期治療を行い、且つ、生活習慣病の予防、健康増進等に関する知識を普及し、「自らの命は自らが守る」という意識と自覚を高めさせることで、健康の維持・増進を図る。 また、区民の健康づくり総合計画に基づき、健康に関する当区の現状や地域の特性を明らかにし、区民の生活習慣改善のため、よりきめ細やかなサービスの提供を目指す。		主管課・係（担当）
			健康推進課地域保健担当
			3611－6135
対 象 者	区民		
根 拠 法 令	健康増進法		
関 連 計 画	すみだ健康づくり総合計画		
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤及び会計年度延10 ※ 他業務兼務
事 業 内 容	令和6年度において、本事業に区民健康診査「骨密度測定会」及び地域健康づくり事業を吸収し、1事業に集約。 【骨密度測定会】 会場：向島保健センター、本所保健センター、すみだ保健子育て総合センター 実施回数：6回（向島HC2回、本所HC3回、すみだ保健子育て総合センター1回） 定員：各回40名 【出前講座】 区民の健康意識の向上を目的に、区内各地域の要望に応じ、主に町会・自治会を中心に専門職員等が出向き、健康に関する講演、相談等を行う。 【健康教育事業（講演会等）】 向島保健センター：女性のための健康対策 1回、健康セミナー 1回 本所保健センター・すみだ保健子育て総合センター：女性のための健康対策 2回、健康セミナー 1回		
経 過	開始年度	講演会：S58、出前講座：H9、骨密度測定：H24	終了予定
	令和5年度：事業見直し着手（3事業集約） 令和6年度：本事業開始 ※ 令和5年度以前の主な経過は下記のとおり 【骨密度測定会】 ・令和4年度 骨密度検診を「骨密度測定会」に変更し、対象を拡充 【出前講座】 ・平成9年度から「健康情報基礎資料の調査・分析」をもとに、優先重点地域に対して健康教育、情報提供、保健指導を実施。 ・平成18年度から「区民の健康づくり総合計画」に基づき区民の健康づくりの一環として地区別に健康講座等を実施。 ・平成28年度から「すみだ健康づくり総合計画」に基づき地域での自主的な健康づくり活動を支援。 【健康教育事業（講演会等）】 ・昭和58年の老人保健法施行以降、区民の生活習慣病予防・健康増進のために実施 ・平成19年3月の老人保健法廃止以降は、同14年に施行された健康増進法に基づき実施 ・平成21年度から事業を再編成し、健康増進学級を「健康セミナー」として実施		
議 会 質 問 の 状 況	【R2決算特別委員会】 若年区民健康診査及び骨密度検診の受診率低下に対し効果的な周知を図ること。 ⇒ 骨密度検診を測定を行う機会として見直し、実施回数を増やし対象及び参加機会を緩和		
そ の 他 特 記 事 項	出前講座等は、新型コロナウイルス感染症拡大前は年30回程度程度実施していた。 自主グループ支援等の講演会は、向島保健センターと本所保健センターで隔年で実施している。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		582	480	479	501	501	2,124
A.決算額（令和6年度は見込み）		329	216	135	280	343	2,124
財 源	国						
	都	182	97	73	193	183	1,112
	その他						
一般財源		147	119	62	87	160	1,012
執行率（%）		56.5%	45.0%	28.2%	55.9%	68.5%	100.0%
B.人コスト		3,495	3,529	4,089	3,529	3,529	
総事業決算額（A+B）		3,824	3,745	4,224	3,809	3,872	
予算書P（令和6年度）		P190-2		執行実績報告書P（令和5年度）		P131-4	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師への謝礼	225	報償費	講師への謝礼	278	報償費	講師への謝礼	757
需用費	事務用品・教材費	29	需用費	事務用品・教材費	37	需用費	事務用品・教材費	273
役務費	参加者の傷害保険	3	役務費	参加者の傷害保険	4	役務費	参加者の傷害保険	28
使用料及び賃借料	会場使用料	23	使用料及び賃借料	会場使用料	24	委託料	特定装置量保守点検	529
						使用料及び賃借料	会場使用料等	442
						備品購入費	触診用品	95

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	講演会の開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5	令和7年度	目標	8	8	7	6
				実績	8	8	7	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	3	2	3	5		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当事業では、講演会により生活習慣病や健康増進等に関する知識の普及を図っているため、その開催数を指標とすることが適当である。 特に、新型コロナウイルス感染症拡大期における開催自粛もあり、5類感染症移行後の区民行動の変化の見極めも必要なことから、目標値を感染症拡大前の設定値のままとすることとした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		200	令和7年度	目標	200	200	200	200
				実績	253	216	197	77
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	200	200	200	200	200	200
		実績	40	40	67	94		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	より多くの区民に参加してもらい知識を普及することが区民全体の健康の保持及び生活習慣病の予防につながるため、参加者数を指標とすることが適当である。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	令和6年度の組織改正に伴い、普及啓発を中心として事業執行している組織（旧保健計画課健康推進担当等）と、事業実行組織（向島・本所保健センター）を一体化したところであるが、普及啓発に係る重複事業をさらに統合する。

課題・問題点
新型コロナウイルス感染症の影響は、ライフスタイルの変化をもたらし、健康づくりの考え方、求められている健康課題への対応も多様化してきている。このため、既存事業のメニューを見直したうえ、継続実施の必要性は高い。しかしながら、感染症拡大前のような実施手法に戻すのではなく、いつ起こりえるかもわからないあらゆる危機的事象を想定しながら事業メニューを考え、遂行することが課題である。 こうしたことから、新保健施設移転・組織統合後、保健所全体が一体となった普及啓発事業を実施・検証するためのニーズ把握を行っていく。

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				部内優先順位
事 業 名	心の健康づくり対策事業					20
目 的	複雑化した社会生活の発展とともに精神障害者の数は増加している。精神障害者及びその家族に対し、保健師等による地域精神保健福祉活動として相談事業を実施するとともに家族の会や講演会など行い、地域住民の心身の健康に関する知識の普及啓発を図り、社会復帰と自立、社会経済活動への坂を支援する。					主管課・係（担当）
						健康推進課 地域保健担当
						3611―6193
対 象 者	精神障害者および疑いの者、その家族、地域住民等					
根 拠 法 令 関 連 計 画	精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 すみだ健康づくり総合計画 墨田区障害福祉計画					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤7、会計年度2	
事 業 内 容	①心の健康に課題を抱えている本人及びその家族、関係者を対象とした専門医等による各種相談事業（通年実施） こころの健康相談、思春期相談、依存症相談 ②こころの病がある方の家族の会、家族のための連続講座 ③精神保健講演会（うつ予防講演会、思春期講演会、依存症対策講演会） ④事例検討会 ⑤地域精神保健福祉活動 保健師等専門職による相談事業を実施し相談者の抱える課題の解決に取り組むとともに、関係機関と連携し社会復帰と自立、社会経済活動への参加を支援する。					
経 過	開始年度	昭和41年			終了予定	
	令和4年度「精神デイケア事業（平成3年開始）」終了。 今後においては、地域の一員としてさらに理解が進むよう、行政及び地域関係者の連携の下で包括的システムの構築を図る。また保健師をはじめとする専門職による「アウトリーチ」型の支援をこれまで以上に進めていく。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	突然の死別を経験した方への心のケア「グリーフ（悲嘆）ケア」について地域保健福祉活動として実施。都や支援団体等の情報をホームページ等で提供する。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）		13,972	14,078	13,997	13,895	10,308	11,096
A.決算額（令和6年度は見込み）		11,756	8,775	9,611	12,120	8,419	11,096
財 源	国	2,742	2,298	2,364	2,954	2,954	2,160
	都	2,640	2,194	1,956	2,874	2,874	2,638
	その他						
一般財源		6,374	4,283	5,291	6,292	2,590	6,298
執行率（%）		84.1%	62.3%	68.7%	87.2%	82.3%	100.0%
B.人コスト			30,877	31,841	31,125	31,125	
総事業決算額（A+B）		42,339	39,652	41,452	43,245	39,543	
予算書P（令和6年度）		P199-5		執行実績報告書P（令和5年度）		P140-5	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員精神保健福祉士等	6,290	報酬	会計年度任用職員精神保健福祉士等	4,574	報酬	会計年度任用職員精神保健福祉士	5,640
報償費	精神科医師等	5,478	職員手当等	会計年度任用職員精神保健福祉士等	902	職員手当等	会計年度任用職員精神保健福祉士	2,187
旅費	管内旅費等	6	報償費	精神科医師等	2,686	報償費	精神科医師等	2,934
需用費	消耗品等	256	旅費	管内旅費等	0	旅費	管内旅費等	55
役務費	ディケア事業の実施に伴う障害保険料	69	需用費	消耗品等	252	需用費	消耗品等	261
使用料及び賃借料	会場使用料	21	使用料及び賃借料	会場使用料	3	使用料及び賃借料	会場使用料	19

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	普及啓発の参加者/相談事業の参加者				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		200/100	37	目標	200/100	200/100	200/100	200/100
				実績	247/99	225/104	133/103	133/107
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	200/100	200/100	200/100	200/100	200/100	200/100
		実績	88/81	55/60	203/106	242/90		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業の実績見込み(講演会定員等)に基づき指標を設定している。R2・3年は新型コロナウイルス感染症の影響による事業実施見合わせの理由で実績が減少したが、R4年以降は現行通り実施している。講演会ではオンライン参加やオンデマンド導入した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	精神保健に関する知識・情報を正しく理解した割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		80%	37	目標	80%	80%	80%	80%
				実績	77%	85%	91%	97%
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80%	80%	80%	80%	80%	80%
		実績	94%	100%	92%	87%		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業利用者の人数の純増のみでは区全体の精神保健に関する理解の促進の判断には不足であると考え参加者の理解度を指標としている。アンケート結果「理解できた、おおむね理解できた、参考になった」を集計している。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	講演会は会場実施のほかにオンラインやオンデマンドを活用し幅広く区民に向けて普及啓発を行う。相談事業は多岐にわたる内容に対応できるよう専門職かつ困難事例には複数対応実施している。引き続き地域関係機関と連携の下事業運営を行う。

課題・問題点
今後の新保健施設における事業運営方法について、子ども・子育て部門及び教育部門との連携の仕組み、効率性等について、検討を進めていく必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				部内優先順位
事 業 名	地域活動支援センター（Ⅰ型）等事業					21
目 的	心の病を持ちながら、地域生活を営む者及びその家族等が持つ悩みや不安に対する相談や支援等の事業を行い、本人の自立と社会復帰を促すとともに、家族等の身体的・精神的な負担の軽減を図る。					主管課・係（担当）
						保健予防課保健予防係
						03-5608-6506
対 象 者	心の病を持ちながら、地域生活を営む者及びその家族等					
根 拠 法 令	障害者総合支援法					
関 連 計 画	地域生活支援事業実施要綱 墨田区精神障害者地域生活支援事業実施要綱					
実 施 基 準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤3・委託先：（社）おいてけ堀協会	
事 業 内 容	（1）障害者相談支援事業 福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等）、社会資源を活用するための支援（各種支援施策に関する助言・指導等）、ピアカウンセリング、専門機関の紹介等 （2）地域活動支援センターⅠ型事業 医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等					
経 過	開始年度	平成12年度			終了予定	
	・平成12年10月 地域生活支援センター「友の家」として開設 ・平成18年10月 障害者自立支援法施行により、地域活動支援センターⅠ型事業及び障害者相談支援事業を実施					
議 会 質 問 の 状 況	令和5年度の予算特別委員会で、地域活動支援センターⅠ型の設置についての議論あり。					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算現額（事業費）		21,729	22,470	23,669	23,914	23,985	24,622
A.決算額（令和６年度は見込み）		21,726	22,417	23,667	23,912	23,670	24,622
財 源	国	1,864	2,248	2,174	3,316	3,316	3,264
	都	2,554	2,746	2,709	3,280	3,280	3,254
	その他						
一般財源		17,308	17,423	18,784	17,316	17,074	18,104
執行率（％）		100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	98.7%	100.0%
B.人コスト				6,157	3,272	2,554	
総事業決算額（A+B）		21,726	22,417	29,824	27,184	26,224	
予算書P（令和６年度）		P160-5(2)		執行実績報告書P（令和５年度）		P97-5(2)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	連絡会議出席者謝礼	23	報償費	事業連絡会議出席者謝礼	23	報償費	事業連絡会議出席者謝礼	23
役務費	郵送費	1	役務費	郵送費	1	役務費	郵送費	2
委託料	地域活動支援センター事業運営委託料	23,888	委託料	地域活動支援センター事業運営委託料	23,646	委託料	地域活動支援センター事業運営委託料	24,597

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	事業所数				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	2
		実績	1	1	1	1		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業所数の増加により、より多くの障害者が通所できるようになるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	延べ利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		9000	R7	目標	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績	7,785	8,657	7,589	7,291
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8000	9000	9000	9000	9000	10000
		実績	3944	5413	5426	6123		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業の利用者が増加することにより、より多くの精神障害者の自立と社会復帰の促進が期待できるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	地域活動支援センター（Ⅰ型）は、精神障害者への日常生活の支援や、精神障害者の自立と社会復帰に至る最初の動機付けを行う施設であることから、当該事業の重要性は高く、北部地域の精神障害者が通所しやすくなるよう、施設の増設について検討していく。

課題・問題点
地域活動支援センター（Ⅰ型）はその性質上、事業を行うことによる利益が見込めるものではないため、施設の安定的な運営を図る必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				部内優先順位
事 業 名	高次脳機能障害家族会への支援費					22
目 的	会への活動支援により、高次脳機能障害を持つ方の地域における生活向上を図り、区民への理解を促していく。					主管課・係（担当）
						保健予防課保健予防係
						03-5608-6506
対 象 者	高次脳機能障害すみだ患者・家族の会					
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区高次脳機能障害者機能回復事業補助金交付要綱					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤5	
事 業 内 容	高次脳機能障害家族会へ運営費を補助することにより、高次脳機能障害者及び家族の健康と社会参加を支援する。					
経 過	開始年度	平成19年度			終了予定	
	・平成13年3月、「区民の健康づくり総合計画」に高次脳機能障害の方への支援について、実態把握と保健福祉サービスの充実が計画された。平成18年に国が支援の手引を作成。 ・平成17年4月、すみだ患者・家族の会が発足し、支援方法を検討した結果、平成19年度後半より運営費等の補助をすることになった。					
議 会 質 問 の 状 況	なし					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 高次脳機能障害事業(相談・支援・普及啓発)については、厚生課からすみだ福祉保健センターに業務委託をしている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算現額（事業費）		2,314	2,316	2,308	2,308	2,308	2,305
A.決算額（令和６年度は見込み）		2,306	2,305	2,306	2,303	2,303	2,305
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,306	2,305	2,306	2,303	2,303	2,305
執行率（％）		99.7%	99.5%	99.9%	99.8%	99.8%	100.0%
B.人コスト					4,089	3,405	
総事業決算額（A+B）		2,306	2,305	2,306	6,392	5,708	
予算書P（令和６年度）		P183-8		執行実績報告書P（令和５年度）		P122-8	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助	家族会活動経費補助	2,303	負担金補助	家族会活動経費補助	2,303	旅費	東部圏域連絡会出席	2
						負担金補助	家族会活動経費補助	2,303

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	認知療法訓練実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		128	R7	目標	120	127	135	130
				実績	127	127	129	128
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	130	130	130	130	128	128
		実績	128	128	128	128		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認知療法訓練の実施回数が多いほど高次脳機能障害者の社会参加の機会の増加につながるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	認知療法訓練利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		500	R7	目標	1,100	1,150	1,150	1,100
				実績	1,147	1,101	1,066	880
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	900	650	600	550	500	500
		実績	583	573	526	446		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者及び家族の高齢化により減少傾向にある利用者数ではあるが、多くの高次脳機能障害者が認知療法訓練等に参加し、障害者の社会参加の広がりを持てる機会を確保するため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	家族会への運営費の補助によって、認知療法訓練が実施できており、高次脳機能障害者や家族の健康づくりに寄与している。ただし、家族会の高齢化に伴い、運営の維持が困難になってきているため、家族会の動向を注視し、支援方法も含めて検討していく。

課題・問題点
患者やその家族の高齢化が課題になっており、安定的な運営を行うための検討が必要である。

令和6年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区高次脳機能障害者機能回復事業補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区高次脳機能障害者機能回復事業補助金要綱			保健予防課保健予防係		
補助概要	高次脳機能障害家族会へ運営費を補助することにより、高次脳機能障害者及び家族の健康と社会参加を支援する。			03-5608-6506		
目的	会への活動支援により、高次脳機能障害を持つ方の地域における生活向上を図り、区民への理解を促していく。					
対象	高次脳機能障害すみだ患者・家族の会					
基準	区独自基準					
補助条件	- 区内を活動拠点としていること。 - 複数の高次脳機能障害者、その家族から成り、機能の回復事業、普及啓発活動等を行っている団体。					
経過	開始年度	平成19年度	終了予定			
	平成13年3月、「区民の健康づくり総合計画」に高次脳機能障害の方への支援について、実態把握と保健福祉サービスの充実が計画された。平成18年に国が支援の手引を作成。 平成17年4月、すみだ患者・家族の会が発足し、支援方法を検討した結果、平成19年度後半より運営費等の補助をすることになった。					
議会質問の状況						
その他特記事項						

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		2,303	2,303	2,303	2,303	2,303	2,303
決算額（令和6年度は見込み）		2,303	2,303	2,303	2,303	2,303	2,303
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,303	2,303	2,303	2,303	2,303	2,303
執行率（％）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

令和6年度 補助金評価シート

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	認知療法訓練実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		140	R7	目標	120	127	135	130
				実績	127	127	129	128
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	130	130	130	130	128	128
		実績	128	128	128	128		
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		認知療法訓練の実施回数が多いほど高次脳機能障害者の社会参加の機会の増加につながるため。						
		指 標	利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		500	R7	目標	1,100	1,150	1,150	1,100
				実績	1,147	1,101	1,066	880
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	900	650	600	550	500	500
		実績	583	573	526	446		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者及び家族の高齢化により減少傾向にある利用者数ではあるが、多くの高次脳機能障害者が認知療法訓練等に参加し、障害者の社会参加の広がりを持てる機会を確保するため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	家族会への運営費の補助によって、認知療法訓練が実施できており、高次脳機能障害者や家族の健康づくりに寄与している。ただし、家族会の高齢化に伴い、運営の維持が困難になってきているため、家族会の動向を注視し、支援方法も含めて検討していく。

課題・問題点
患者やその家族の高齢化が課題になっており、安定的な運営を行うための検討が必要である。

令和6年度 事務事業評価シート

施策	策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる			部内優先順位
事業名	栄養指導事業					23
目的	各種講習会等を通じて、生活習慣病予防や健康増進のための栄養指導を行い、食生活改善の知識を普及啓発する。また、地域における健康づくりや食育を推進する団体を育成し、その活動を支援する。給食施設に対する栄養管理の助言や指導を行い、広く区民の健康増進を図る。					主管課・係（担当）
						健康推進課地域保健担当 3622-9137
対象者	区民、区内給食施設、地域団体					
根拠法令 関連計画	健康増進法、地域保健法、食育基本法、すみだ健康づくり総合計画、墨田区食育推進計画					
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤:1.5 会計年度任用職員:2	
事業内容	(1)各種講習会の実施 ① 食生活講習会 年4回(各センター年2回) ② 親子料理教室 年1回(向島・本所保健センター合同) (2)食生活改善や野菜の摂取に関する知識の普及啓発 ①イベントでのパネル展示・資料配布(食育イベント等) (3)給食施設に対する栄養管理の助言指導 ① 栄養管理技術講習会 年2回(向島・本所保健センター合同) ② 給食施設指導(電話・巡回) 随時 ③ 栄養管理報告書の確認 年2回					
経過	開始年度	区移管(昭和50年)以前より実施			終了予定	予定なし
	平成22年度 幼少期からの食育推進を図るため、未就学児対象「親子料理教室(子ども料理教室)」を実施					
	平成27年度 食品表示法の一元化に伴い、栄養表示相談業務等を生活衛生課へ移行					
	平成28年度 「男の料理教室」の自主グループとして独立し、料理教室を実施					
	平成30年度 平成24年度から実施していた食育普及啓発活動を保健計画課事業と連携し実施					
議会質問 の状況						
その他 特記事項	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、R2からR4までは食生活講習会の定員を減らして実施していた。R5以降は、段階的に定員を戻していく。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算現額（事業費）		348	323	304	310	310	387
A.決算額（令和6年度は見込み）		283	200	164	211	211	387
財源	国						
	都	15	26	26	26	21	27
	その他						
一般財源		268	174	138	185	190	360
執行率（％）		81.3%	61.9%	53.9%	68.1%	68.1%	100.0%
B.人コスト		12,333	12,314	12,314	16,614	13,048	
総事業決算額（A+B）		12,616	12,514	12,478	16,825	13,259	
予算書P（令和6年度）		P190-1-1		執行実績報告書P（令和5年度）		P131-2	

令和6年度 事務事業評価シート

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼等	119	報償費	講師謝礼等	92	報償費	講師謝礼等	148
需用費	消耗品費	88	需用費	消耗品費	111	需用費	消耗品費	169
役務費	保険料	0	役務費	保険料	1	役務費	保険料	2
使用料及び賃借料	施設使用料	5	使用料及び賃借料	施設使用料	7	使用料及び賃借料	施設使用・PC借上	68

事業の成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	食生活講習会の参加人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		90	7	目標	80	80	80	80
				実績	89	79	79	80
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80	85	85	85	85	90
		実績	39	40	37	40		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	講習会の参加人数の増減により、区民ニーズに対応した普及啓発が出来ているか把握するため。 (※新型コロナウイルスのためR2から食生活講習会の定員を減らして実施)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	講習会の受講が、食生活改善の動機付けとなった参加者の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	7	目標	80	80	85	85
				実績	97	100	99	97
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90	90	95	95	100	100
		実績	100	90	92	100		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	食生活講習会の受講が、食生活改善の動機付けとなった参加者の割合から、講習会に対する理解度や行動変容の状態を把握できるため。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	様々なライフステージの方から栄養・食生活の相談が一定数あり、区民が健康的な生活を送れるよう、継続して支援する必要がある。給食施設の栄養指導は専門性を有するものであり、他に類似事業はないため、事業の必要性は高いと判断する。今後も各種計画やデータヘルス担当の分析データ等のエビデンスに基づき、望ましい食生活について多様な視点からアプローチを進めていく。また、多様化する区民のライフスタイルに対応する相談方法として、オンライン相談の導入を検討・実施する。

課題・問題点
・各種データを活用して地域にあった事業展開をしていく。 ・給食施設に対する巡回指導や業務整備等が十分にできていないため、保健センターの統合を見据えて、健康増進法に基づく給食施設指導に関して整備をしていく必要がある。 ・実際には、本事業だけではなく、母子や成人事業にも従事しているため、実際の人コストを算出するのが困難。

令和5年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				部内優先順位
事 業 名	墨田区版健康経営支援事業					24
目 的	健康経営は、「従業員の健康が会社の生産性向上を高める」という考えのもと、経済産業省等が顕彰制度等の取り組みを行っているが、本区は、中小企業が多く集積している特性があるため、地域特性に合った健康経営の支援及び推進を図る。					主管課・係（担当）
						保健計画課
						データ活用推進担当
対 象 者	墨田区内事業所					
根 拠 法 令 関 連 計 画	地域保健法、健康増進法、地域・職域連携推進ガイドライン、すみだ健康づくり総合計画					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人	
事 業 内 容	(1) 墨田区「健康経営支援検討会」の設置 墨田区版健康経営の事業内容や進捗等について検証する。また、墨田区版から国の認定制度へのステップアップができるように支援体制の整備等を図るため、地域及び職域等の関係者による検討会を開催する。 (2) すみだ健康づくりチャレンジ宣言の推進 チャレンジ宣言をした中小企業等の事業者が、大企業のような福利厚生を受けられるようなインセンティブ制度の整備を行い、事業者が宣言をしやすいように啓発を行う。また、「すみだ健康経営顕彰制度」を設け、事業者の取組状況に応じた顕彰を行い、健康経営の取組みを推進する。 (3) 区内企業向け講演会等の実施 健康経営についての講演会等を行い、すみだ健康づくりチャレンジ宣言企業を増やすことにつなげる。					
経 過	開始年度	令和4年度			終了予定	
	健康増進法第3条及び第5条において、国民の健康増進の推進に関する国や地方公共団体の責務や関係機関との連携について、努力義務が定められている。当該法律に基づき、経済産業省や健康保険組合連合会東京連合会などは、健康経営の取り組みを推進するための登録制度を設けているが、企業体力のある事業者中心の取組となっている。そこで、中小零細企業が多く集積する本区の特徴を踏まえ、自治体SDGsモデル事業として、本事業を展開するに至った。 令和4年度に健康経営支援検討会を設置・開催し、墨田区版健康経営支援事業のスキームを構築し、令和5年度より開始した。 令和5年度は「すみだ健康経営顕彰制度」を設け応募のあった5企業を顕彰した。					
議 会 質 問 の 状 況	【令和5年度決算特別委員会】健康経営支援事業の内容等について					
そ の 他 特 記 事 項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額（事業費）					1,524	1,089	993
A.決算額（令和6年度は見込み）					500	281	993
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源					500	281	993
執行率（%）					32.8%	25.8%	100.0%
B.人コスト					4,089	5,294	
総事業決算額（A+B）					4,589	5,575	
予算書P（令和6年度）		P189-11		執行実績報告書P（令和5年度）		P132-11	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	検討会講師謝礼	280	報償費	検討会講師謝礼	79	報償費	検討会講師謝礼	271
需用費	リーフレット作成費	213	需用費	ステッカー作成費	198	需用費	リーフレット作成費	550
役務費	会議開催通知の郵便	7	役務費	会議開催通知の郵便	4	役務費	会議開催通知の郵便	78
			使用料及び賃借料	イベント会場使用料	0	使用料及び賃借料	イベント会場使用料	74

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区の企業向け講演会等への参加人数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	令和7年度	目標				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標				100	100	100
		実績				70		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	旧指標「企業が実施した講演会や研修の数」が把握困難なため「企業向け講演会等」への参加人数に変更した。「健康経営」についての啓発の指標となる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	墨田区版健康経営支援事業(チャレンジ宣言)参加企業数				単位	社
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	7	目標				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標			0	20	60	100
		実績			0	18		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加企業数の増加は事業の啓発の指標となるため。すみだ健康づくり総合計画(後期)の指標となっている。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	顕彰制度を設け、墨田区版健康経営支援事業参加企業数の増加を図る。

課題・問題点
すみだ健康チャレンジ宣言企業に対するインセンティブを充実させ、宣言企業数を増やし、企業の生産性の向上を図る。

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる			部内優先順位
事 業 名	保健衛生協力員補助(向島)				25
目 的	地域健康づくり活動の効率的な推進を図るため、保健衛生協力員が実施する健康づくり活動及び事業に対して助成を行う。				主管課・係(担当)
					健康推進課(向島保健センター)地域保健担当
					3611-6135
対 象 者	向島保健衛生協力員会				
根 拠 法 令	墨田区保健衛生協力員設置要綱				
関 連 計 画	墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1
事 業 内 容	保健衛生協力員が実施する健康づくり活動や事業に対して助成金を交付することにより、区が推進する健康づくり施策の効果的な推進を図る。				
経 過	開始年度	昭和50年度			終了予定
	昭和50年度 保健衛生協力員を設置 昭和52年度 保健衛生協力員設置要綱改正 平成13年度 墨田区保健衛生協力員助成金交付要綱制定				
議 会 質 問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 本所保健センターでも、本所保健衛生協力員会に対して同様の補助を行っている。 年1回の総会の開催、年9回の理事会の開催、年2回本所保健衛生協力員会との合同研修会、年2回施設見学会(10月、2月)、年20回程度の出前講座等を実施する。(令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、縮小又は中止)				

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		930	930	730	820	840	730
A.決算額(令和6年度は見込み)		900	0	0	17	61	730
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		900	0	0	17	61	730
執行率(%)		96.8%	0.0%	0.0%	2.1%	7.3%	100.0%
B.人コスト				8,179	8,179	8,179	
総事業決算額(A+B)		900	0	8,179	8,196	8,240	
予算書P(令和6年度)		P184-1-1		執行実績報告書P(令和5年度)		P124-1	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	助成金	17	負担金補助及び交付金	助成金	61	負担金補助及び交付金	助成金	730

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	研修会等の実施(各センター)				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3	令和7年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	0	0	0	0		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保健衛生協力員が健康づくりに関する正しい知識の習得や地域への普及啓発を行うために、研修会を実施する。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	保健衛生協力員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		90	令和7年度	目標	90	90	90	90
				実績	91	90	88	73
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90	90	90	90	90	90
		実績	73	81	84	65		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会から保健衛生協力員の選出を目指す(原則1町会・自治会1名 ※ 保健所長が特に必要と認める場合は増員可)。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区と地域住民とのパイプ役として、地域の自主的な健康づくりを推進するうえで重要な役割としている。現状の体制を維持しながら、今後も区民の自主的な健康づくりの支援を行うとともに、協力員との協働の拡充を図っていく考えであるが、新保健施設移転後は、両保健センターの組織統合による事業運営となることから、今後の在り方を検討する必要がある。

課題・問題点
保健衛生協力員の多くが高齢で、若い世代への啓発効果が薄い。また、一部の町会等では協力員の選出が困難となっている。両保健センター統合・新保健施設移転後は、これまで担っている事業協働の在り方を見直す必要がある。

令和6年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区保健衛生協力員会助成金（向島）			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱			健康推進課（向島保健センター）地域保健担当		
補助概要	地域住民の健康づくり活動の支援、健康づくり意識の普及及び啓発活動の推進等に係る費用について補助を行っている。			3 6 1 1－6 1 3 5		
目的	保健衛生協力員会が実施する健康づくり活動や事業に対して助成金を交付することにより、区が推進する健康づくり施策の効率的な推進を図る。					
対象	向島保健衛生協力員					
基準	区独自基準					
補助条件	会員一人につき1万円					
経過	開始年度	昭和50年度		終了予定		
	昭和50年度 保健衛生協力員を設置 昭和52年度 保健衛生協力員設置要綱改正 平成13年度 墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱制定					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 本所保健センターでも、本所保健衛生協力員会に対して同様の補助を行っている。 年1回の総会の開催、年9回の理事会の開催、年2回本所保健衛生協力員会との合同研修会、年2回施設見学会（10月、2月）、年20回程度の出前講座等を実施する。（令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、縮小又は中止）					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		930	930	730	820	620	730
決算額（令和6年度は見込み）		900	0	0	17	61	730
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		900	0	0	17	60	60
執行率（％）		96.8%	90.3%	96.8%	0.0%	0.0%	

補 助 金 の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	研修会等の実施				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	令和7年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績	0	0	0	0		
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		保健衛生協力員が健康づくりに関する正しい知識の習得や地域への普及啓発を行うために、研修会等を実施する。						
		指 標	保健衛生協力員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		90	令和7年度	目標	90	90	90	90
				実績	91	90	88	73
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	90	90	90	90	90	90
		実績	73	81	84	62	65	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全町会・自治会から保健衛生協力員の選出を目指す（原則1町会・自治会1名 ※ 保健所長が特に必要と認める場合は増員可）。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区と地域住民とのパイプ役として、地域の自主的な健康づくりを推進するうえで重要な役割としている。現状の体制を維持しながら、今後も区民の自主的な健康づくりの支援を行うとともに、協力員との協働の拡充を図っていく考えであるが、新保健施設移転後は、両保健センターの組織統合による事業運営となることから、今後の在り方を検討する必要がある。

課題・問題点
保健衛生協力員の多くが高齢で、若い世代への啓発効果が薄い。また、一部の町会等では協力員の選出が困難となっている。両保健センター統合・新保健施設移転後は、これまで担っている事業協働の在り方を見直す必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる			部内優先順位
事 業 名	保健衛生協力員会補助(本所)				26
目 的	地域健康づくり活動の効率的な推進を図るため、保健衛生協力員が実施する健康づくり活動及び事業に対して助成を行う。				主管課・係(担当)
					健康推進課(本所保健センター)・地域保健担当 3622-9137
対 象 者	本所保健衛生協力員				
根拠法令 関連計画	墨田区保健衛生協力員会設置要綱 墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1
事業内容	保健衛生協力員が実施する健康づくり活動や事業に対して助成金を交付することにより、区が推進する健康づくり施策の効果的な推進を図る。				
経 過	開始年度	昭和50年度		終了予定	
	昭和50年度 保健衛生協力員会を設置 昭和52年度 保健衛生協力員会要綱改正 平成13年度 墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱制定				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項	向島保健センターにおいても、向島保健衛生協力員会に対し同様の補助を行っている。 総会(年1回)、理事会(年6回)、保健衛生協力員研修会(年1回)、施設見学講習会(年1回)、出前講座(年20回程度)を実施している。 (令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小又は中止)				

予算・決算額推移(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算現額(事業費)		830	840	840	760	750	800
A.決算額(令和6年度は見込み)		830	313	38	189	335	800
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		830	313	38	189	335	800
執行率(%)		100.0%	37.3%	4.5%	24.9%	44.5%	100.0%
B.人コスト		984	874	880	818	851	
総事業決算額(A+B)		1,814	1,187	918	1,007	1,186	
予算書P(令和6年度)		P184-1-1		執行実績報告書P(令和5年度)		P124-1	

令和6年度 事務事業評価シート

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	保健衛生協力員会助成金	189	負担金補助及び交付金	保健衛生協力員会助成金	335	負担金補助及び交付金	保健衛生協力員会助成金	800

事業の成果	手段に 対する指標 （活動指標）	指標	出前講座の参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		720	R7	目標	600	620	640	660
				実績	637	431	343	337
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	680	700	720	720	720	720
		実績	0	0	0	16		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保健衛生協力員の約4割が参加者20人程度の健康づくり事業を企画・開催することにより、地域での自主的な健康づくり活動の活性化を図る。							
	目的に 対する指標 （成果指標）	指標	保健衛生協力員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		88	R7	目標	83	83	84	84
				実績	83	83	82	84
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	85	85	86	87	87	87
		実績	84	84	75	75		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会から保健衛生協力員の選出を目指す（原則1町会・自治会1名 ※ 保健所長が特に必要と認める場合は増員可）。							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区と地域住民とのパイプ役として、地域の自主的な健康づくりを推進するうえで重要な役割としている。現状の体制を維持しながら、今後も区民の自主的な健康づくりの支援を行うとともに、協力員との協働の拡充を図っていく考えであるが、新保健施設移転後は、両保健センターの組織統合による事業運営となることから、今後の在り方を検討する必要がある。

課題・問題点
保健衛生協力員の多くが高齢で、若い世代への啓発効果が薄い。また、一部の町会等では協力員の選出が困難となっている。両保健センター統合・新保健施設移転後は、これまで担っている事業協働の在り方を見直す必要がある。

令和6年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区保健衛生協力員会助成金（本所）			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱			健康推進課（本所保健センター）・地域保健担当		
補助概要	地域住民の健康づくり活動の支援、健康づくり意識の普及及び啓発活動の推進等に係る費用について補助を行っている。			3622-9137		
目的	保健衛生協力員会が実施する健康づくり活動や事業に対して助成金を交付することにより、区が推進する健康づくり施策の効率的な推進を図る。					
対象	本所保健衛生協力員会					
基準	区独自基準					
補助条件	会員1人につき1万円を助成する。					
経過	開始年度	昭和50年度		終了予定		
	昭和50年度 保健衛生協力員会を設置 昭和52年度 保健衛生協力員会要綱改正 平成13年度 墨田区保健衛生協力員会助成金交付要綱制定					
議会質問の状況						
その他特記事項	向島保健センターにおいても、向島保健衛生協力員会に対し同様の補助を行っている。 総会（年1回）、理事会（年6回）、保健衛生協力員研修会（年1回）、施設見学講習会（年1回）、出前講座（年20回程度）を実施している。 （令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小又は中止）					

予算・決算額推移（千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額（事業費）		830	840	840	760	750	800
決算額（令和6年度は見込み）		830	313	38	189	335	800
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		830	313	38	189	335	800
執行率（％）		100.0%	37.3%	4.5%	24.9%	44.5%	100.0%

令和6年度 補助金評価シート

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	出前講座の参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		720	R7	目標	600	620	640	660
				実績	637	431	343	337
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	680	700	720	720	720	720
		実績	0	0	0	16		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		保健衛生協力員の約4割が参加者20人程度の健康づくり事業を企画・開催することにより、地域での自主的な健康づくり活動の活性化を図る。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	保健衛生協力員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		88	R7	目標	83	83	84	84
				実績	83	83	82	84
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	85	85	86	87	85	85
		実績	84	84	75	75		
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		全町会自治会から保健衛生協力員の選出を目指す。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区と地域住民とのパイプ役として、地域の自主的な健康づくりを推進するうえで重要な役割としている。現状の体制を維持しながら、今後も区民の自主的な健康づくりの支援を行うとともに、協力員との協働の拡充を図っていく考えであるが、新保健施設移転後は、両保健センターの組織統合による事業運営となることから、今後の在り方を検討する必要がある。

課題・問題点
保健衛生協力員の多くが高齢で、若い世代への啓発効果が薄い。また、一部の町会等では協力員の選出が困難となっている。両保健センター統合・新保健施設移転後は、これまで担っている事業協働の在り方を見直す必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート

施 策	451	区民みずからが健康に暮らせるしくみをつくる				部内優先順位
事 業 名	自動血圧計管理費					27
目 的	区内主要施設に自動血圧計を設置し、区民が血圧測定を通じ自らの健康状態を把握し、健康管理意識の高揚を図る。					主管課・係（担当）
						健康推進課地域保健担当
						03-5608-8514
対 象 者	一般区民					
根 拠 法 令 関 連 計 画	すみだ健康区宣言					
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	
事 業 内 容	- 区内主要施設に設置してある自動血圧計及び体組成計の維持管理 - 毎月利用回数の集計 - 消耗品の補充					
経 過	開始年度	昭和59年			終了予定	
	昭和59年庁舎（第一、第二庁舎）、昭和61年中企センター、昭和62年曳舟文化センターに設置（社会福祉会館は昭和63年度に独自設置）。平成2年新庁舎移転に伴い、新庁舎と家庭センターに移設。さらに、平成5年に産業会館、体育館、女性センター、屋内プール体育館、平成7年に生涯学習センターに設置。平成22年施設の閉鎖・立替に伴い、屋内プール体育館・体育館設置分を向島・本所保健センターに移設した。平成28年3月家庭センター閉鎖に伴い、みどりコミュニティセンターに移設した。事務事業見直しに伴い、平成28年度末で向島・本所両センター、すみだ中小企業センター（施設閉鎖）、すみだ女性センター、29年度末で生涯学習センター、すみだ産業会館、社会福祉会館での設置を終了した。さらに、リース契約終了に伴い、令和6年度には、みどりコミュニティセンター及び曳舟文化センターの設置を終了。墨田区役所には新たに備品として購入し、継続して設置している。					
議 会 質 問 の 状 況						
そ の 他 特 記 事 項	令和6年度以降は、「健康づくり普及啓発事業」に予算統合している。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
予算現額（事業費）		271	269	254	204	204	—
A.決算額（令和６年度は見込み）		154	115	119	144	178	—
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		425	384	373	348	382	—
執行率（％）		56.8%	42.8%	46.9%	70.6%	87.3%	
B.人コスト		1,748	882	880	818	851	
総事業決算額（A+B）		1,902	997	999	962	1,029	
予算書P（令和６年度）		—		執行実績報告書P（令和５年度）		P131-1	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費等	29	需用費	消耗品費等	63	—	—	—
使用料及び賃借料	自動血圧計の借上	115	使用料及び賃借料	自動血圧計の借上	115			

事業成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	自動血圧計設置数				単位	台
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	R7	目標	10	6	3	3
				実績	10	6	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3		
		実績	3	3	3	3		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	リース期間満了に伴い、設置を終了しているため、28年度は10施設、29年度は6施設、30年度以降は3施設としている。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	自動血圧計利用回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		60,000	R7	目標	130,000	90,000	60,000	60,000
				実績	104,250	78,203	49,426	46,574
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60,000	60,000	60,000	60,000		
		実績	21,396	19,077	28,222	24,048		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用回数を知ること、区民のニーズを知ることができるため							

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	設置のあり方を見直し、機器のリースアップに伴い、ニーズの高い区庁舎以外の施設では保健事業としての設置を終了。令和6年度以降は、他事業に予算統合した。

課題・問題点
医療機関や運動施設での独自設置や家庭用血圧計の普及などが進んでいるため、保健事業としての自動血圧計設置のあり方を見直す。